

第2節 女性の継続就業と結婚・出産を巡る現状と課題

本節では、女性の継続就業と結婚・出産を巡る現状に関する分析を行う。国際比較や都道府県間の比較を通じて、就業と出産の関係、また、結婚や出産といったライフイベントが就業にもたらす影響についての分析を行う。加えて、労働時間や家庭での育児・家事といった生活時間の配分と出生の関係についても整理を行う。これらを通じて、継続就業と出生率の同時向上に向けた課題や取り組むべき政策についても指摘する。

1 就業と出産の関係

●国際比較によると、就業率の高い国・地域では出生率も高い傾向

まず、我が国の出生に関する状況について、国際比較を通じて確認する。各国の合計特殊出生率の推移をみると、この30年で、アメリカは2000年代半ばまではおおむね2を上回って推移していたが、その後は低下傾向となり、2018年には1.73まで低下している。スウェーデンは1990年には2を上回っていたが、2000年頃にかけて低下した後反転上昇し、2010年代には1.8を上回った水準で推移している。フランスは、90年代から2000年代にかけて上昇したが、ここ数年は低下傾向にある¹⁶。イタリアは、我が国と近い水準にあるが、近年は我が国を下回って推移している。韓国は、90年に1.5を上回っていたものの、その後は低下が続き、2018年には1を下回っている（第3-2-1図（1））。

フランスやスウェーデンといった国では、一旦低下した出生率が反転上昇しているが、政策的に保育環境の充実などを進めてきたことが要因との指摘がある¹⁷。我が国の出生率は、2005年頃まで低下が続き、その後は反転したものの、2015年（1.45）以降は低下傾向がみられる。その水準は、韓国やイタリアより高いものの、欧米各国に比べれば低い。

次に、こうした出生率と女性の就業率の関係について、主要OECD諸国のデータを複数年用いることで確認する（第3-2-1図（2））。合計特殊出生率と女性の就業率の関係を描くと、全体として正の相関が確認できる¹⁸。この結果は、就業率の高い国・地域では、合計特殊出生率も高いという関係を示すが、女性の就業率が高まれば、合計特殊出生率も高まることを意味しているのではなく、両者に働きかける政策が存在するというのがコンセンサスとなっている。例えば、小塩（2014）ではOECD諸国のデータを用いて女性の就業と出生に関する関係を分析し、女性の就業率の上昇は出生率を引き下げる方向に働いてきたがその効果は近年弱

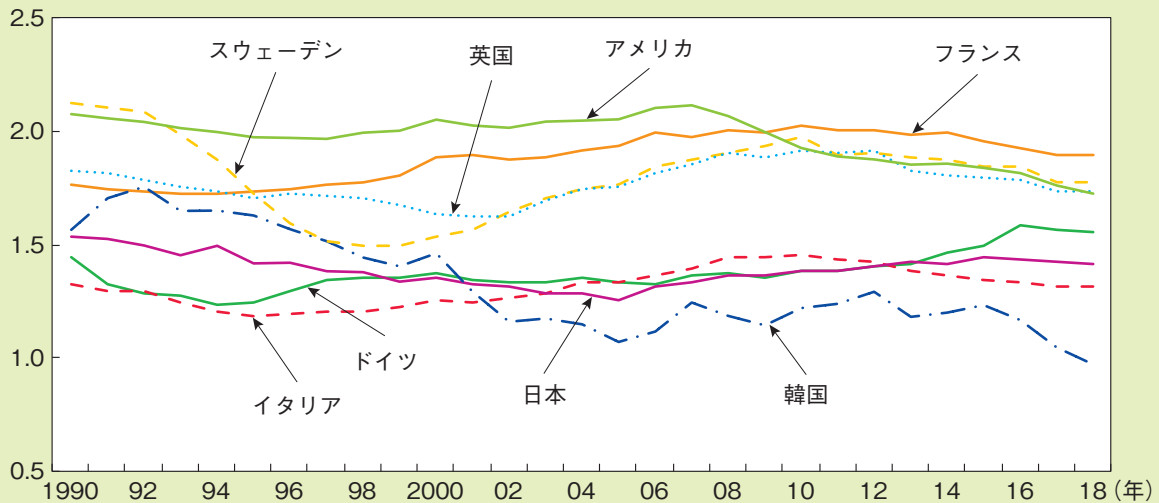
- 注** (16) 背景として、同国INSEE（英称：National Institute of Statistics and Economic Studies）の専門家は報道機関に対して、「女性が教育を受け安定的な仕事に就くまで子どもを産むことを先送りしている」と2016年の出生率が公表された際にコメントしている。
- (17) 内閣府（2017）では、フランスでは1990年代以降、保育の充実へシフトし、その後、子育てと就労の「両立支援」を強める政策が進められたこと、スウェーデンでは、比較的早くから経済的支援と併せ、保育、育児休業制度等の「両立支援」が進められてきたことを指摘している。
- (18) なお、図中の近似線は、2006年から18年まで3年おきに各年の傾向を示している。2006年から09年にかけて、合計特殊出生率の平均的な水準はやや上昇しているが、その後は国横断的に低下傾向にあることが推察される。

まっていること、政府による家族社会支出の増加は出生率を引き上げる方向に働くが、その効果は近年弱まっていることなどの結果を得ている¹⁹。合計特殊出生率を規定する要素は多くのものが含まれ、またそれぞれの相互の関係もあるため、それらを考慮した分析を行う必要がある。

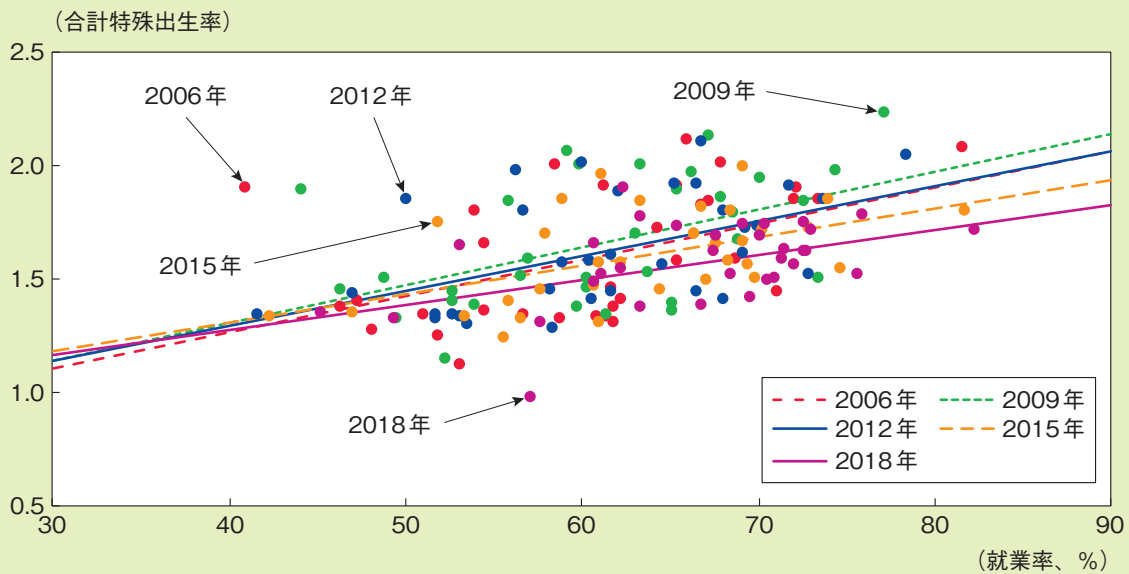
第3-2-1図 合計特殊出生率と女性の就業率

就業率の高い国・地域では出生率も高い傾向

(1) 各国の合計特殊出生率の推移



(2) 合計特殊出生率と女性の就業率の関係



(備考) 1. 世界銀行、OECD.Statより作成。
 2. (2)は、OECD加盟国37カ国のうち主な33カ国。
 2006・2009・2012・2015・2018年における各国の就業率と合計特殊出生率の関係を示したものの。ただし、就業率についてはデータの制約上、15～64歳の数値を用いている。
 各年の近似線は以下のとおり。y：合計特殊出生率、x：就業率、()はt値。
 2006年： $y = 0.63 + 0.016x$ (2.04) (3.17) $R^2 = 0.25$ 2015年： $y = 0.80 + 0.013x$ (3.32) (3.35) $R^2 = 0.27$
 2009年： $y = 0.64 + 0.017x$ (1.96) (3.13) $R^2 = 0.24$ 2018年： $y = 0.84 + 0.011x$ (3.43) (3.03) $R^2 = 0.23$
 2012年： $y = 0.68 + 0.015x$ (2.35) (3.30) $R^2 = 0.26$

注 (19) 山口 (2005) でもOECD諸国のデータを用い、「仕事と家庭の両立度」が女性の就業と出生の負の関係を弱めてきたことを示している。

●国内でも都道府県により合計特殊出生率には大きなばらつき

次に、国内の合計特殊出生率の動向を確認する。全国の動きをみると、我が国の合計特殊出生率は2005年に1.26まで落ち込んでいたが、2015年には1.45まで上昇した。その後はやや低下傾向にあり、2019年には1.36となっている（第3-2-2図（1））。なお、出生数に関しては、一貫して減少が続いており、2000年には約120万人だった年間出生数は、2016年より100万人を下回っており、また、2019年には、前年から約5万人減少して86.5万人となるなど、出生数の減少ペースはこのところ加速している²⁰。

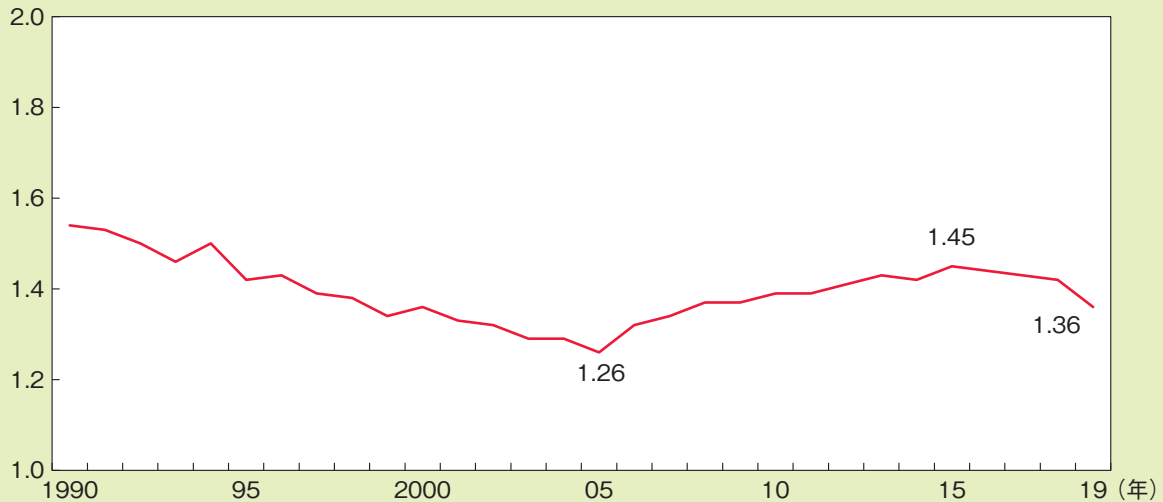
2019年の出生率上位5県及び下位5都道府県の推移をみると、沖縄県では1.8を上回る高い水準が続いており、西日本の県を中心に1.6を上回る県が確認できる（第3-2-2図（2））。一方、東京都は1.2を下回り、全国と比べて低い水準となっているほか、宮城県、北海道、京都府といった道府県でも1.25以下となっており、都道府県によって水準差がある。こうした都道府県間における合計特殊出生率の違いについては、様々な先行研究がある。田辺・鈴木（2016）では、婚姻率や病床数が出生率に正の影響を、男性失業率、女性管理職、女性の喫煙率が出生率に負の影響を与えることを指摘している。また、足立・中里（2017）は、出生率の決定には35～39歳時点での未婚率と女性賃金の上昇が負の影響をもたらしていると指摘している。こうした指摘も踏まえ、本節では婚姻率や経済環境と出生の関係について追加的な検証を行っている。

注 (20) 厚生労働省「人口動態統計」による。

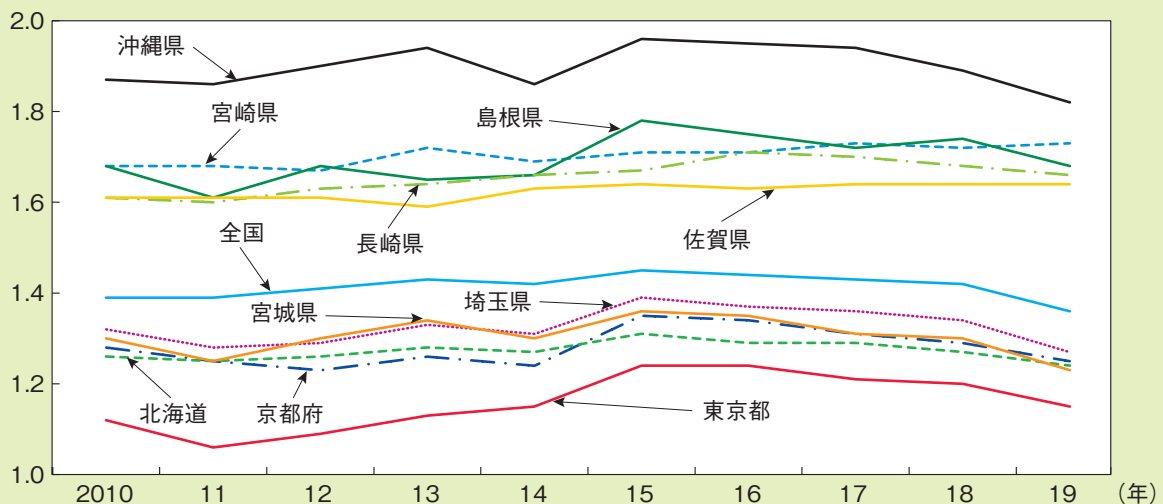
第3-2-2図 合計特殊出生率の推移

都道府県により合計特殊出生率には大きなばらつき

(1) 全国の合計特殊出生率の推移



(2) 都道府県別合計特殊出生率（上位5県、下位5都道府県）の推移



(備考) 厚生労働省「人口動態統計」により作成。

●年齢階級別にみると、就業率はいずれも上昇し、出生率は30歳代で上昇傾向

次に、国際比較と同様に、都道府県別データを用いて出生率と女性の就業率の関係を確認する(第3-2-3図(1))。女性の就業率と合計特殊出生率の関係を2005年、10年、15年のデータを用いて示すと、国際比較と同じく、それぞれの年において正の相関関係が描ける。就業率の係数は有意にプラスとなっていることから、女性の就業率が高い都道府県では合計特殊出生率も高いという関係が確認できる。

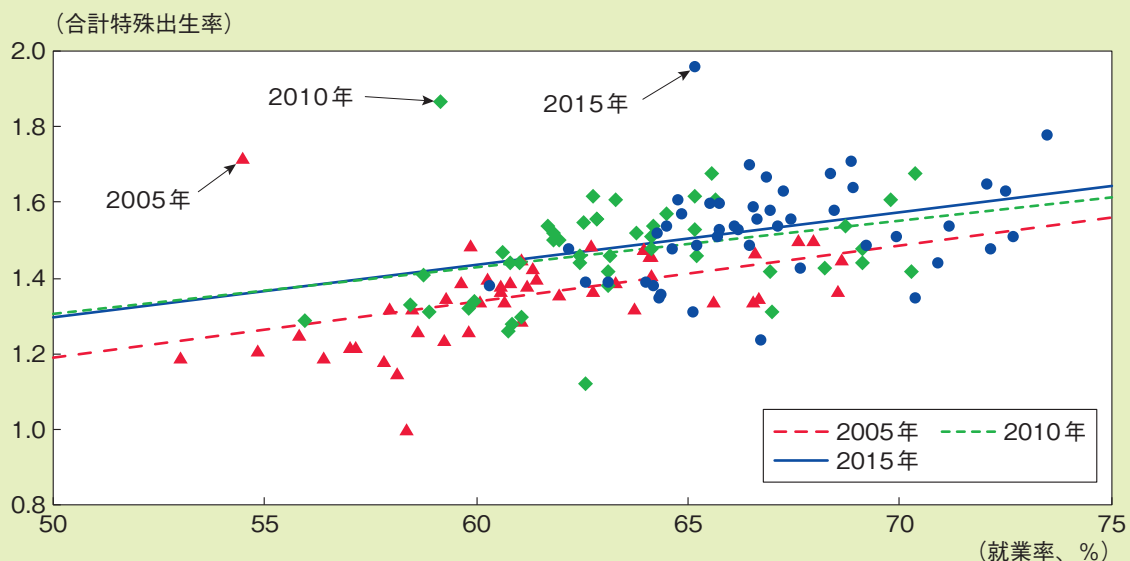
では、都道府県データを年齢階級ごとに分けた上で、両者の関係を描くとどうなるだろうか(第3-2-3図(2))。まずは25~29歳についてみると、都道府県全体として、2005年、10

年、15年と就業率が上昇している。就業率と出生率にはプラスの関係がみられるが、2010年、15年では統計的に有意となっていない。これは、25～29歳の女性にとって、働くことと子どもを産む選択に関係性がみられないことを示唆しているが、就業率も出生率も高まっている。次に、30～34歳についてみると、就業率の係数は有意ではなく、出生率との関係は希薄である。また、2005年、10年、15年と平均的な出生率の水準が順に大きくなり、就業率に関わりなく、傾向的に出生率が上昇していることを示唆しており、出産年齢が高齢化していることを示唆している。35～39歳についても、就業率と出生率の関係は統計的に有意ではない。また、2005年、10年、15年と切片の値が順に大きくなり、30～34歳と同様の傾向を示している。これらをまとめると、年齢階級別に分けた際、20歳代後半においては、2005年には正の相関が観測されたものの、近年では出生率の低下を伴わずに全体の就業率が上昇している。また、30歳代以上では、就業率とは無関係に出生率が高まっている様子が見えてくる。

第3-2-3図 都道府県別にみる出生と女性就業の関係

年齢階級別にみると、就業率はいずれも上昇し、出生率は30歳代で上昇傾向

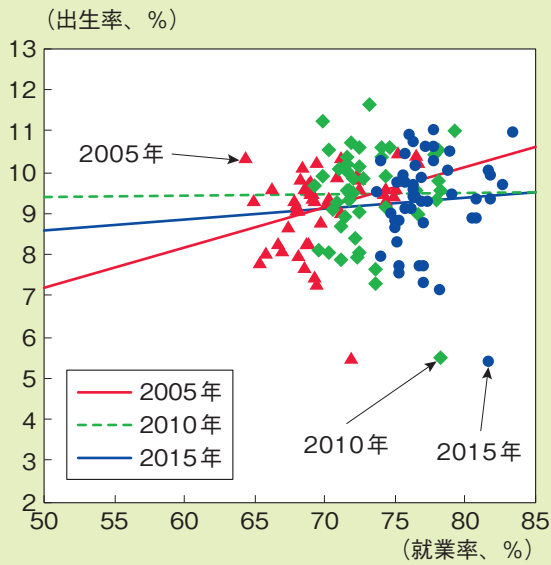
(1) 合計特殊出生率と女性就業率の関係



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」及び厚生労働省「人口動態統計」により作成。
 2. 就業率は、「国勢調査」の15～49歳の就業者数を就業者数と非就業者数の合計で除したもの。
 3. 2005・2010・2015年における47都道府県の就業率と合計特殊出生率の関係を示したもの。
 各年の近似線については、以下のとおり。ただし、y：合計特殊出生率、x：就業率、()内はt値。
 2005年： $y = 0.44 + 0.02x$
 (1.72) (3.56)
 $R^2 = 0.22$
 2010年： $y = 0.69 + 0.01x$
 (1.96) (2.19)
 $R^2 = 0.10$
 2015年： $y = 0.60 + 0.01x$
 (1.43) (2.25)
 $R^2 = 0.10$

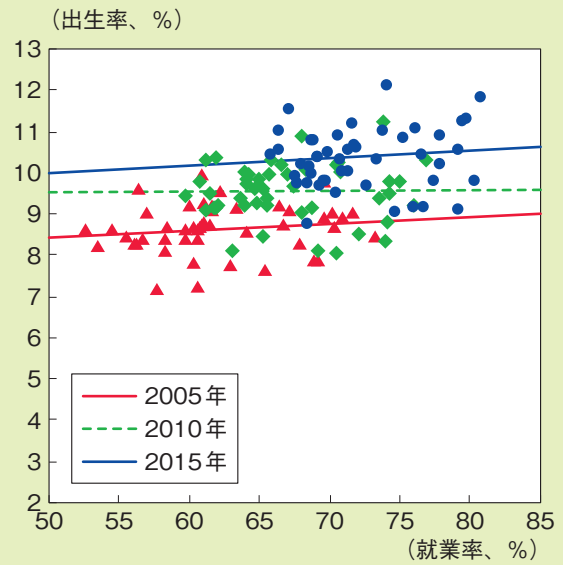
(2) 年齢階級別出生率と女性就業率の関係

25～29歳



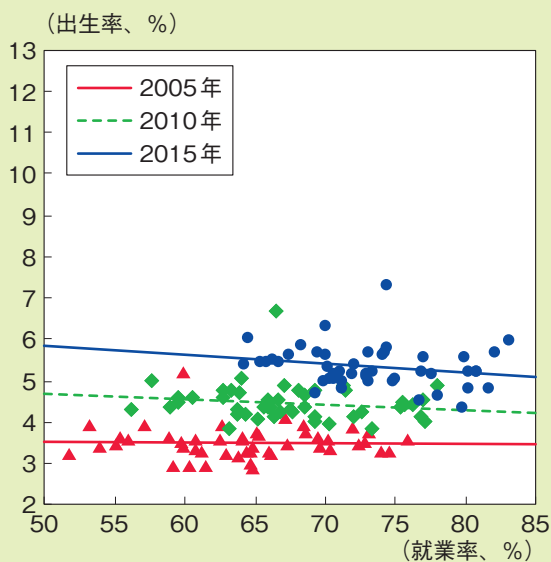
2005年 : $y = 2.29 + 0.10x$
 (0.71) (2.14)
 $R^2 = 0.09$
 2010年 : $y = 9.28 + 0.002x$
 (1.99) (0.04)
 $R^2 = 0.00003$
 2015年 : $y = 7.29 + 0.03x$
 (1.36) (0.38)
 $R^2 = 0.003$

30～34歳



2005年 : $y = 7.67 + 0.02x$
 (7.45) (0.95)
 $R^2 = 0.02$
 2010年 : $y = 9.47 + 0.001x$
 (6.35) (0.05)
 $R^2 = 0.00006$
 2015年 : $y = 9.07 + 0.02x$
 (4.98) (0.72)
 $R^2 = 0.01$

35～39歳



2005年 : $y = 3.54 - 0.001x$
 (5.80) (-0.09)
 $R^2 = 0.0002$
 2010年 : $y = 5.38 - 0.01x$
 (6.77) (-1.18)
 $R^2 = 0.03$
 2015年 : $y = 6.84 - 0.02x$
 (6.39) (-1.40)
 $R^2 = 0.04$

- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。
 2. 出生率は、母の年齢階級別の出生数／年齢階級別の人口により算出。
 3. 就業率は、「国勢調査」の就業者数を就業者数と非就業者数の合計で除したもの。
 4. 2005・2010・2015年における47都道府県の年齢別就業率と母の年齢別出生率の関係を示したもの。
 各年の近似線について、y：母の年齢階級別出生率、x：年齢階級別就業率、()内はt値。